



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,151	0.9	671	50.0	788	43.1	545	112.1
2018年3月期	30,868	12.8	447	△6.5	551	△15.8	257	△48.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △18百万円 (-%) 2018年3月期 780百万円 (△14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	126.48	—	6.3	3.9	2.2
2018年3月期	59.63	—	3.1	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,608	8,657	43.5	1,977.90
2018年3月期	20,981	8,785	41.5	2,017.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,534百万円 2018年3月期 8,705百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,259	△690	△632	1,350
2018年3月期	421	△733	619	1,440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	107	41.9	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	120	22.1	1.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		24.2	

(注) 2018年度3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.9	680	1.3	830	5.2	500	△8.4	115.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,322,000株	2018年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,008株	2018年3月期	7,008株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,314,992株	2018年3月期	4,315,056株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,539	1.8	364	△19.1	507	△6.6	352	23.5
2018年3月期	29,014	12.9	451	15.3	543	△12.1	257	△46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.77	—
2018年3月期	59.56	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	17,624		8,117		46.1		1,881.12	
2018年3月期	18,660		8,429		44.2		1,953.51	

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,117百万円 2018年3月期 8,429百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.9	400	9.7	590	16.2	360	13.5	83.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(追加情報) .....	P. 11
(セグメント情報) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 12
(重要な後発事象) .....	P. 13
4. 個別財務諸表 .....	P. 14
(1) 貸借対照表 .....	P. 14
(2) 損益計算書 .....	P. 16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 17
5. その他 .....	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外では、米国では着実に回復が続き、欧州、アジア新興国では緩やかな回復基調が継続したものの、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、また、各国の通商政策の動向による影響等により、景気を下振れするリスクは依然として残っております。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努め、その結果、売上高は前連結会計年度と比べ2億83百万円増の311億51百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、国内、海外向けが堅調に販売を伸ばしました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比7.8%増の161億34百万円となりました。

【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の販売は前年並であったものの、自社ブランド発電機「E L E M A X」の販売が中近東、中国向けを中心に低迷しました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比4.7%減の86億1百万円となりました。

【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリア向けの販売が減少し、為替の影響も受けた結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比6.6%減の59億51百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が低迷したこと等により、減収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比7.8%減の4億63百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

【事業別売上高】

事業別	当期 2019年3月期		前期 2018年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	16,134	51.8	14,967	48.5	1,166	7.8
発電機	8,601	27.6	9,024	29.2	△422	△4.7
冷蔵庫	5,951	19.1	6,373	20.6	△421	△6.6
その他	463	1.5	502	1.6	△39	△7.8
合計	31,151	100.0	30,868	100.0	283	0.9

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、電装品事業の販売増に加え原価改善等を推進したことにより、営業利益は6億71百万円と前連結会計年度と比べ2億23百万円増益となり、経常利益は為替の影響があったものの、受取配当金の増加等により7億88百万円と前連結会計年度と比べ2億37百万円増益となりました。また、法人税等調整額1億12百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億45百万円と前連結会計年度と比べ2億88百万円の増益となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し、196億8百万円となりました。これは主として売掛債権の減少と投資有価証券の評価額の変動によるものです。負債につきましては、12億44百万円減少し、109億50百万円となりました。これは主として、買掛金、短期借入金及び長期未払金の減少によるものです。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益5億45百万円の計上と、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の減少等により、1億28百万円減少し、86億57百万円となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億59百万円（前年同期比8億37百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億20百万円の計上と、減価償却費の計上6億47百万円、売上債権の減少8億45百万円があり、その一方でたな卸資産の増加4億89百万円、仕入債務の減少1億92百万円、長期未払金の減少が2億34百万円が生じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億90百万円（前年同期比43百万円増）となりました。これは、主に設備の取得8億1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億32百万円（前年同期比12億51百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払1億7百万円と短期借入金の純減額4億93百万円及び子会社における長期借入金の返済80百万円によるものです。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、13億50百万円（前年同期比89百万円減）となりました。

**(4) 今後の見通し**

今後の見通しにつきましては、国内では景気は横ばいで推移するとみられ、中国、欧州では景気減速感が強まりつつあり、また、各国の通商政策の動向、英国のEU離脱問題、北朝鮮情勢など不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、各事業の拡販強化、原価低減等を推進し収益力を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益は6億80百万円、経常利益は8億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円と予想しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,350
受取手形及び売掛金	6,865	5,925
商品及び製品	1,799	1,920
仕掛品	2,465	2,673
原材料及び貯蔵品	294	325
その他	162	103
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,026	12,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214	1,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,132	1,195
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	42	9
その他（純額）	259	272
有形固定資産合計	3,660	3,783
無形固定資産	64	85
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	3,249
繰延税金資産	62	176
その他	61	16
投資その他の資産合計	4,229	3,443
固定資産合計	7,954	7,311
資産合計	20,981	19,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,207	5,873
短期借入金	1,388	935
1年内返済予定の長期借入金	81	20
未払法人税等	42	59
賞与引当金	442	451
役員賞与引当金	48	58
製品保証引当金	264	177
その他	1,380	1,246
流動負債合計	9,856	8,823
固定負債		
長期借入金	20	0
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	1,643	1,624
長期未払金	429	223
役員退職慰労引当金	115	148
資産除去債務	129	129
固定負債合計	2,339	2,127
負債合計	12,195	10,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,034	5,470
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,223	6,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	2,006
為替換算調整勘定	159	79
退職給付に係る調整累計額	△240	△210
その他の包括利益累計額合計	2,482	1,875
非支配株主持分	79	122
純資産合計	8,785	8,657
負債純資産合計	20,981	19,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,868	31,151
売上原価	27,614	27,696
売上総利益	3,254	3,454
販売費及び一般管理費	2,806	2,783
営業利益	447	671
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	107	123
固定資産賃貸料	49	48
その他	23	29
営業外収益合計	180	201
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	48	56
その他	11	9
営業外費用合計	77	83
経常利益	551	788
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	41	—
投資有価証券売却益	—	35
その他	0	0
特別利益合計	41	35
特別損失		
固定資産処分損	16	1
減損損失	46	2
特別調査費用	61	—
その他	4	0
特別損失合計	129	4
税金等調整前当期純利益	463	820
法人税、住民税及び事業税	69	117
法人税等調整額	113	112
法人税等合計	183	230
当期純利益	280	589
非支配株主に帰属する当期純利益	22	43
親会社株主に帰属する当期純利益	257	545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	280	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△557
為替換算調整勘定	44	△81
退職給付に係る調整額	217	30
その他の包括利益合計	500	△608
包括利益	780	△18
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753	△61
非支配株主に係る包括利益	27	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,885	△9	6,074
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149	△0	149
当期末残高	1,080	117	5,034	△9	6,223

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,325	119	△458	1,986	52	8,112
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	40	217	496	27	523
当期変動額合計	238	40	217	496	27	672
当期末残高	2,563	159	△240	2,482	79	8,785

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	5,034	△9	6,223
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純利益			545		545
自己株式の取得				—	—
連結子会社の清算			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	436	—	436
当期末残高	1,080	117	5,470	△9	6,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,563	159	△240	2,482	79	8,785
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純利益						545
自己株式の取得						—
連結子会社の清算						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△557	△80	30	△607	43	△564
当期変動額合計	△557	△80	30	△607	43	△128
当期末残高	2,006	79	△210	1,875	122	8,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	463	820
減価償却費	672	647
減損損失	46	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△95	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△939	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	33
受取利息及び受取配当金	△108	△123
支払利息	17	17
為替差損益 (△は益)	2	4
有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	16	1
特別調査費用	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△971	845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△489
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	△192
未払又は未収消費税等の増減額	△37	△8
長期未払金の増減額 (△は減少)	429	△205
その他	275	56
小計	557	1,332
利息及び配当金の受取額	108	123
利息の支払額	△17	△17
特別調査費用の支払額	△61	—
法人税等の支払額	△165	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	1,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△701	△801
固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の売却による収入	—	89
貸付けによる支出	△16	△11
貸付金の回収による収入	18	11
その他	△34	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	806	△444
長期借入金の返済による支出	△78	△80
配当金の支払額	△107	△107
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	619	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	△89
現金及び現金同等物の期首残高	1,124	1,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,440	1,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エス・エス・デーを2018年12月31日付で解散することを決議し、同社は、2019年3月22日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に清算終了しているため、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(澤藤電機株式会社)を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輻用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,967	9,024	6,373	30,365	502	30,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	126	126
計	14,967	9,024	6,373	30,365	629	30,994
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,882	△471	738	2,149	△181	1,967

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,134	8,601	5,951	30,687	463	31,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	134	134
計	16,134	8,601	5,951	30,687	598	31,286
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,930	△524	557	1,963	50	2,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,365	30,687
「その他」の区分の売上高	629	598
セグメント間取引消去	△126	△134
連結財務諸表の売上高	30,868	31,151

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,149	1,963
「その他」の区分の利益	△181	50
セグメント間取引消去	△2	△5
全社費用(注)	△1,516	△1,336
連結財務諸表の営業利益	447	671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,017円56銭	1株当たり純資産額	1,977円90銭
1株当たり当期純利益金額	59円63銭	1株当たり当期純利益金額	126円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は2017年10月1日を発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「期中平均株式数」を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257	545
期中平均株式数(千株)	4,315	4,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055	996
受取手形	108	96
売掛金	6,570	6,261
商品及び製品	749	750
仕掛品	2,043	2,234
原材料及び貯蔵品	266	291
短期貸付金	72	4
その他の流動資産	126	58
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,989	10,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125	1,180
構築物	43	56
機械及び装置	682	764
車両運搬具	17	21
工具、器具及び備品	209	233
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	34	3
有形固定資産合計	3,124	3,271
無形固定資産		
ソフトウェア	56	64
その他	5	5
無形固定資産合計	62	70
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	3,163
関係会社株式	413	372
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	—	7
その他投資	46	0
投資その他の資産合計	4,483	3,590
固定資産合計	7,670	6,931
資産合計	18,660	17,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	232	250
買掛金	5,497	5,236
短期借入金	580	560
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	548	497
未払費用	275	272
未払法人税等	28	28
未払消費税等	7	22
前受金	27	7
預り金	119	110
賞与引当金	426	439
役員賞与引当金	48	58
製品保証引当金	174	103
設備関係支払手形	143	144
その他	—	3
流動負債合計	8,109	7,736
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	126	—
退職給付引当金	1,273	1,296
長期未払金	429	194
役員退職慰労引当金	115	148
資産除去債務	129	129
債務保証損失引当金	45	—
固定負債合計	2,120	1,770
負債合計	10,230	9,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	3,705	3,950
利益剰余金合計	4,676	4,921
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,865	6,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,563	2,006
評価・換算差額等合計	2,563	2,006
純資産合計	8,429	8,117
負債純資産合計	18,660	17,624

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,014	29,539
売上原価	26,532	27,097
売上総利益	2,482	2,442
販売費及び一般管理費	2,030	2,077
営業利益	451	364
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	135
その他	83	72
営業外収益合計	192	207
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	47	52
関係会社配当金返還額	40	—
その他	10	9
営業外費用合計	99	64
経常利益	543	507
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	41	—
投資有価証券売却益	—	35
債務保証損失引当金戻入額	—	34
その他	0	—
特別利益合計	41	70
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	46	2
特別調査費用	61	—
債務保証損失引当金繰入額	45	—
関係会社株式評価損	17	—
その他	—	—
特別損失合計	172	2
税引前当期純利益	412	574
法人税、住民税及び事業税	38	111
法人税等調整額	117	110
法人税等合計	155	221
当期純利益	257	352

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	△9	5,716
当期変動額									
剰余金の配当						△107	△107		△107
当期純利益						257	257		257
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149	149	△0	148
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,705	4,676	△9	5,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,325	2,325	8,041
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			257
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	238	238
当期変動額合計	238	238	387
当期末残高	2,563	2,563	8,429

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,705	4,676	△9	5,865
当期変動額									
剰余金の配当						△107	△107		△107
当期純利益						352	352		352
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	245	245	-	245
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,950	4,921	△9	6,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,563	2,563	8,429
当期変動額			
剰余金の配当			△107
当期純利益			352
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	△557	△557
当期変動額合計	△557	△557	△312
当期末残高	2,006	2,006	8,117

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2019年6月21日株主総会後就任予定)

① 新任取締役候補者

取締役 武藤 啓 (現 当社常務執行役員)

② 退任予定取締役

取締役 渡部 尚由紀

③ 新任監査役候補

常勤監査役 菊地 伸二 (現 当社監査役付)

監査役 海老原 次郎 (現 株式会社デンソー執行職)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 小原 賢二

監査役 篠原 幸弘